

# 新中期経営計画の概要

ヤマトグループでは、創業100周年にあたる2019年度に「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」となることを目標とした9か年の長期経営計画『DAN-TOTSU 経営計画2019』を推進しており、お客様や社会の課題を解決する事業の創出に取り組んでいます。2014年度よりスタートした『DAN-TOTSU3か年計画STEP』は計画の第2フェーズ(HOP、STEP、JUMPのSTEP)にあたり最終フェーズ『JUMP』で大きく飛躍するための大事な3か年と位置づけています。

長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画2019』では、①アジアネットワークの充実、②宅急便の商品性高度化、③地域社会に密着した生涯生活支援プラットフォームの確立による「宅急便の成長力を生み出すイノベーションの実行」と「高い利益率を生み出すコスト構図改革の実行」を通じて、新たな事業の創出とさらなる成長の加速を目指しています。

『DAN-TOTSU3か年計画STEP』では、そうしたビジョンを具現化し、最後の3か年計画『JUMP』で大きく飛躍するために、2つの柱を軸に計画を遂行していきます。

一つ目の柱は『「バリュー・ネットワーク」構想の推進』です。ネットワークの革新を契機とした高付加価値ビジネスモデルの創出と、グループ全体のコスト構造のスリム

化を実現します。同時にヤマトグループが提供する独自のサービスに対する適正な料金収受を行います。

二つ目の柱は『「健全な企業風土」の醸成』です。2013年度は「クール宅急便」の社内ルール不徹底や急激な物流増による配達遅延など、品質、信頼面においてみつめ直す機会がありました。新たな3か年では、お客様との約束を守る体制づくりなど、ガバナンスの強化とCSRの推進に取り組み、バランスの取れた経営を遂行します。

『STEP』計画の最終年度となる2016年度には、連結営業収益1兆5,500億円、連結営業利益900億円を達成し、創業100周年にあたる2019年度には、「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」になることを目指していきます。

## DAN-TOTSU経営計画2019 “アジアNo.1流通・生活支援ソリューションプロバイダー”

ITインフラの刷新

資本政策の推進

外部経営資源の積極的活用

DAN-TOTSU3か年計画STEPのローリング

KPIに対する進捗管理を行い、経営環境の変化に機動的に対応し、中期経営計画を必達する

グループ全体の  
俯瞰・分析  
(See+Check)

経営戦略の  
方向付け  
(Plan)

目標設定  
(計画・ミッション)  
(Plan+Do)

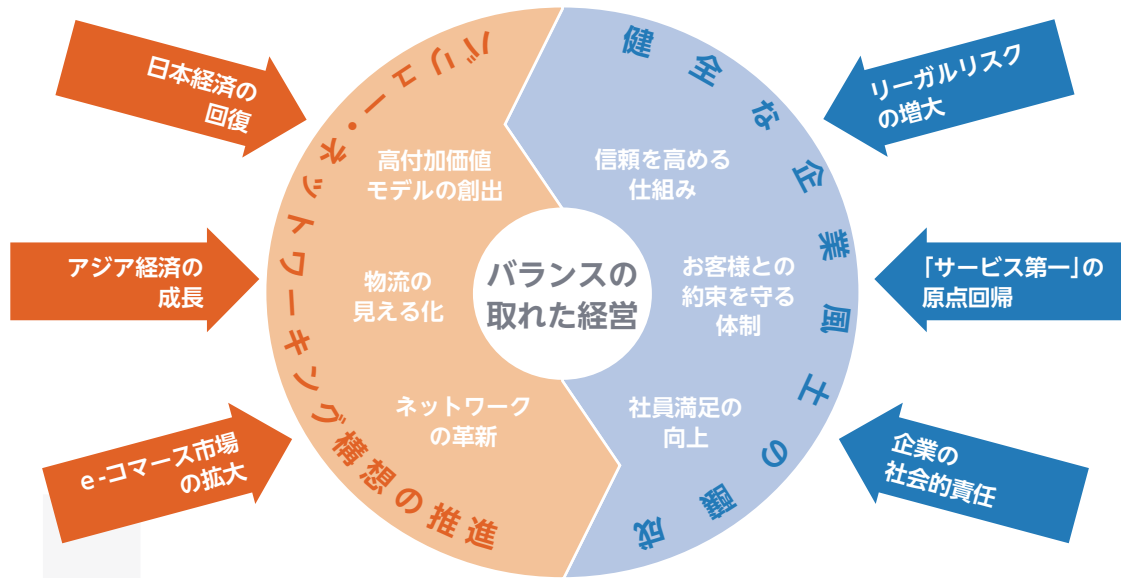
管理会計の高度化による“経営の見える化”

「バリュー・ネットワーク」構想の推進

「健全な企業風土」の醸成

# バランスの取れた経営の実現

『「バリュー・ネットワーキング構想」の推進』と  
『「健全な企業風土」の醸成』の両輪により、バランスの取れた経営を実現する。



## バリュー・ネットワーキング構想の推進

デリバリー事業とノンデリバリー事業の横断的なグループ一体体制をより強化しながら、多彩な高付加価値モデル、「Bto(企業発物流)」における独自のソリューションの創出を加速していきます。また、引き続きネットワークの革新など事業基盤の強化を継続し、物流施設や車両配備に3年間で総額約1,200億円の投資を行い、当日配達エリアの拡大に取り組めます。

こうした事業基盤のグループ共有を推進し、荷物が増えても「コストが増えない」「品質が下がらない」「スピードが落ちない」物流を広範囲な事業領域で実現し、物流を原資とした日本の成長戦略を支援する取り組みを推進します。

グローバル事業の拡大については、アジアでニーズが顕在化しつつある小口多頻度の調達・納品、国際保冷、国際通販などの物流ソリューションと、域内の幹線輸送を組み合わせた新たな市場を創出します。2013年度より販売を開始した「国際クール宅急便」のサービスエリアも2015年までに台湾・シンガポールへと順次拡大していきます。

## 健全な企業風土の醸成

ヤマトグループが培ってきたお客様からの信頼を揺るぎないものにしていくために、グループ全体で社員教育や企業理念の浸透、風通しの良い風土作りに全力で注力します。「お客様満足」を追求する意識、「お客様との約束を守る体制」をより強固な施策とするために、グループ経営の可視化、健全な財務体質の実現、事業の創出と危機管理を両立させる戦略的・法務的確立といったガバナンスの強化に努めます。

同時にIT基盤の強化策として、2016年度までに次世代の情報システムを構築し、グループ全体で荷物の流動量や集配エリアの「見える化」を進め、的確な体制整備によるサービスの品質の維持・向上を図ります。

これまで試行してきた自治体等との連携による地域生活支援サービスも本格的な事業化を目指し、本業を通じて企業と社会が共有できる価値を創造するCSVの推進も積極的に取り組んでいきます。

## CSVプロジェクト地域生活支援を加速

日本の社会構造が変化の中で、デリバリー事業で培ったネットワークを共有化し、地方自治体や業者も含めた民間企業と協力しながら、事業を通じた社会的課題解決への取り組み(CSV)の推進を加速しています。すでに、自治体との連携総案件数は550件を超え、運用案件も150件を超えました。また、協定締結数も約110件となるなど、CSVプロジェクトに対する期待の高まり、領域拡大が加速しています。今後も危機管理や災害対応、高齢者の方の安否確認、産業振興、観光支援などさまざまな領域で、生活支援・地域活性化支援を拡大していき、新しい生活インフラの構築に取り組めます。



高齢者のお買い物支援と見守りを同時に実施。